



## NKC 株式会社

## 『しがぎん』サステナブル評価融資

発行日：2024年8月28日

発行者：株式会社しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部

本文書は、NKC 株式会社（以下、「NKC」という）が滋賀銀行から『しがぎん』サステナブル評価融資（以下、「本ローン」という）を受けるにあたり、株式会社しがぎん経済文化センター（KEIBUN）が発行するものである。なお、『しがぎん』サステナブル評価融資とは、お客さまのサステナビリティ経営と有意義な目標設定に対し、外部機関による評価やモニタリングを通じた伴走支援により、企業価値の向上を後押しする融資である。

## 1. 企業概要

企業名	NKC 株式会社
所在地	滋賀県近江八幡市若宮町152
事業内容	■重田グループ 【株式会社重田組】 土木工事・舗装工事・水道設備・管更生工事・造成工事・解体工事・外構工事・近江八幡市上下水道指定工事 【NKC 株式会社】 コインランドリー・不動産賃貸・土木工事・外構工事・建売土地売買
従業員数	グループ従業員 51 名（2024年8月28日時点）

## (1) 事業概要

重田グループは株式会社重田組（以下、「重田組」または同社という）とNKCからなる企業グループである。中核企業となる重田組は滋賀県近江八幡市に本社を置く総合建設会社である。近江八幡市や滋賀県から道路や河川の公共工事を、民間の建設業者から造成工事、外構工事を中心に請け負っており、地域の街づくりや社会の発展に貢献してきた。

NKC はコインランドリー事業やアパートなどの不動産賃貸業などを行う重田グループの1社である。重田グループ内の所有不動産はNKCに集約されており、資産管理会社の役割も果たしている。

重田組の創業は戦後間もなく、現社長の祖父である重田源右衛門氏が近江八幡市で土木工事を始めたことに遡り、以後近江八幡市を中心に公共工事を請け負ってきた。84年に現社長の父親である重田光男氏が2代目社長に就任し、公共工事の受注強化に努めてきた。2012年に現在の代表者である重田将利氏が3代目社長に就任した。経営の安定化を目指し、民間工事の営業活動を開始したことで事業が拡大し、14

年に法人成し、16年に関連会社のNKCを設立し、コインランドリー事業に参入した。24年には社員のより良い労働環境整備を目指し、同市内で本社移転を予定している。

#### ■ 道路工事



#### ■ 河川工事



#### ■ 造成工事



#### ■ 外構工事



〔出所：同社ウェブサイト〕

重田組の強みは「測量精度の高さ」と「自社一貫施工」にある。工事技術の基礎となっているのが測量精度の高さであり、同社は現場監督に対し測量精度に重きを置いた指導をしている。そのノウハウを社内で共有するためのマニュアルを作成し、概ね2年で習得できるよう体制整備もしている。測量精度の高さが施工ミスの防止に繋がり、正確かつ短期間の施工を実現することから、通常の工期の半分で完了する工事もあるという。また、同社は今後業界全体で自動化が進むなか、他社との差別化のためにいかに早く最新鋭の設備を導入し続けるかが重要だと考え、自律運転システム付のバックホウ（油圧ショベル）などの重機とともに、より高精度な測量用のドローンや光波測量機などを先進的に導入してきた。

また、最新鋭の機械だけでなく、10tダンプを5台、バックホウを30台、ブルドーザーを2台、散水車を2台保有するなど、自社一貫施工が可能な重機を一通り保有するとともに、十分な台数を確保している。測量、設計、施工、土砂の運搬を自社完結することで、外注コストを抑制した効率的な原価管理を実現し、高い価格競争力を発揮している。

こうした「測量精度の高さ」と「自社一貫施工」を活かして仕事に真摯に取り組んできたことで地元地域の取引先から十分な信頼を得ており、安定的に受注を確保できているが、今後は自社で抱える多くの設備や人材をさらに有効活用し、他地域へも事業領域を広げていく方針である。

## (2) 経営理念

重田グループの経営理念は「地域とともに 地域のために」であり、歴代の代表者から受け継がれてきた想いを基に現社長が作成した。ここでいう「地域」とは同社が所在する近江八幡市を指し、世の中全体をより良いものにするために、同社の役割は地域のより良い街づくりに貢献することである。そのためには、地域との繋がりを大切にし、地域と同じ目線で「ともに」より良い街づくりに向けて歩んでいきたいと考えている。

また、経営理念を実現するために、企業のあるべき姿として企業理念を制定している。企業理念を実践することにより、地域から信頼してもらえる企業を目指している。また、社員に対しては「現場は自分の家である」との行動指針を制定している。これは各現場を自分の家のように大切に扱うことで「人から尊敬される人間になってほしい」という想いが込められている。

### ■ 経営理念

地域とともに 地域のために

### ■ 企業理念

常に「感謝」を忘れず お客様に真摯に接する 「初心」を忘れない企業でありつづける

### ■ 行動指針

現場は自分の家である

## 2.重田グループのサステナビリティ

重田グループは、事業への考え方が国連の提唱する持続可能な開発目標（SDGs）と方向性が同じであると認識し、その考えと取り組みを整理し明文化したものとして、2024年4月に「SDGs宣言」を策定、公表した。重田グループの持続可能性（サステナビリティ）における重要な要素を、「地域」「社員」「環境」の3つと特定し、「地域とともに 地域のために」「社員全員の幸福のために」「持続可能な地球環境の維持のために」という表現でそれぞれ取組方針を掲げている。

### SHIGETAグループ SDGs宣言

株式会社重田組は「地域とともに 地域のために」という経営理念のもと、国連が提唱する持続可能な開発目標（SDGs）に賛同し、SDGsを私たちの企業行動につなげ、持続可能な社会の実現に貢献します。

2024年4月吉日

株式会社 重田組  
代表取締役 重田 将利

#### 地域とともに 地域のために

“現場は自分の家である”という考えのもと、お客様、地域への感謝を忘れず、暮らしを支えるインフラ整備を通じ、災害に強く、住みよいまちづくりに貢献します。



#### 社員全員の幸福のために

社員教育の充実と職場環境整備を通じて、社員一人ひとりが働きがい・やりがいを持って能力を発揮することができる企業づくりを実践してまいります。



#### 持続可能な地球環境の維持のために

省エネ・省資源、リサイクルの実践など事業活動における環境負荷低減の推進により、地球環境保護に積極的に貢献してまいります。





総合建設業  
株式会社 重田組  
NKC株式会社



株式会社重田組・NKC株式会社は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

〔出所：同社ウェブサイト〕

「地域とともに 地域のために」は経営理念に直結するテーマであり、インフラ工事や住宅造成工事の受注の増加は、地域の人々が住みやすく、災害に強い街づくりに貢献するものである。地元とのネットワークの強い同グループが公共のインフラ整備工事や民間の住宅地開発、地域の企業や個人の困りごとなどを率先して請け負うことで、地域に貢献したいと考えている。重田組が会長を務める「近江八幡建設工業会」と近江八幡市が災害時の対応に関する協定を締結するなど、災害時に迅速な対応ができる体制を整えている。事業活動以外でも地域の清掃活動や防災訓練に積極的に参加することで地域に貢献している。

「社員全員の幸福のために」は社員一人ひとりがやりがいを持ち、同社で働く時間を楽しく感じてもらうことで長く働ける環境を作りたいという社長の想いが込められている。同グループは異業種からの採用がほとんどであるが、社員同士でお互いにサポートしあえる体制を整備しており、若手社員であっても本人の希望に応じた裁量の大きな仕事を任せ、達成感を感じてもらうことを大切にしている。また、定期的に親睦会を開催するなどコミュニケーションを起点とした「仲間づくり」に努めている。環境整備では時短勤務など社員それぞれの事情に合わせた柔軟な勤務体系を構築しており、より多くの社員が活躍できる環境づくりに努めている。これらの取り組みを強化することは社員の帰属意識を高めることに繋がり、同社の強みを発揮するためのノウハウが受け継がれることで自社の持続可能性にも貢献している。

「持続可能な地球環境の維持のために」は、企業の責任として、自社の事業活動における環境負荷の低減を目指すものである。具体的には、事業活動における省エネルギーの取り組みやリサイクルによる廃棄物の削減に取り組んでおり、2015年にはISO14001を取得した。特に、リサイクルについては土やコンクリートの再利用を促進するなど、今後重点的に取り組んでいきたい考えであり、将来的にはリサイクル施設を建設することでグループ内で廃棄物が循環される仕組みを作りたいと考えている。

#### ■ 各種認定取得



ISO 9001:2015 認証取得  
ISO 14001:2015 認証取得

ISO (9001:2015  
14001:2015)



健康経営優良法人2022 (中小規模法人部門)



イクボス宣言企業



滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業

〔出所：同社ウェブサイト〕

### 3.サステナビリティ目標の設定

#### (1) サステナビリティ目標

テ ー マ	災害に強く、住み続けられるまちづくり ～地域の災害対応能力の維持・強化～	
貢献する SDGs	 	
K P I	災害時の応急・復旧活動に有用な建設機械の保有台数	
目 標	2023年度（実績） 40台	2037年度（目標） 45台
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 災害時の応急・復旧活動に即時対応できる建設機械の保有台数を増やすことで、地域との協定に基づいた災害時の復旧や応急活動が可能な体制を維持・強化していく</li> <li>● 対象：バックホウおよびダンプ車のグループ合計保有台数</li> </ul> <p>【期間】 事業年度（6月1日～5月31日）を基準とする 例）2024年度（2024年6月1日～2025年5月31日）</p>	

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

建設業は、地域インフラの担い手として、地域のインフラ整備やメンテナンスを日常的に行うことで地域防災力を確保する役割を持ち、災害時には行政とも連携して迅速な応急・復旧活動を支援し、地域の安全確保という公務に協力することが期待されている。また、建設業は基幹産業であるとともに、雇用の受け皿となり、建設業者の積極的な展開により、地域活性化に寄与することから地域経済の中心的役割を担うことも期待されている。重田グループは、気候変動や南海トラフ地震といった災害が予測される中、地域防災の必要性を社会課題と認識し、その期待に応えるべく、地域の災害対応能力の維持・強化を図るため、「災害時の応急・復旧活動に有用な建設機械の保有台数」をKPIとした。以下にて、取り組みの有意義性についてみていく。

わが国は地震や気象災害など多くの自然災害に繰り返し悩まされてきた。政府はこれらの自然災害などから国民の生命や財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するための施策として、「国土強靱化計画（2023年7月閣議決定）」を策定している。同計画の基本方針には、「災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化」等に「地域における防災力の一層の強化（地域力の発揮）」を追加しており、地域の特性に応じて、国民1人1人の多様性を踏まえた地域コミュニティの強靱化など、地域防災力の向上を図っている。政府の中央防災会議が策定した「防災基本計画（令和5年修正版）」では、国や地方公共団体は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材について、地域内の備蓄量、公



増加してきた。そのなかで、重田グループは地域の建設業者の牽引役として、災害時に迅速に対応する体制を維持するため、地域の事業者と連携しつつ、自社保有を続けていく方針である。

■ 災害対策等に資する建設機械（大型バックホウ）



〔出所：同社ウェブサイトより〕

■ 災害時に応急救助活動を行える機械等

種類	資機材名	保有台数
資機材（掘削・積込）	バックホウ（油圧ショベル）	30台
資機材（運搬）	ダンプカー	10台
資機材（積込）	トラッククレーン	2台
資機材（運搬）	ブルドーザー	1台
資機材	発電機	20台

〔出所：同社提出資料より KEIBUN にて作成〕

重田グループは KPI 達成に向けて、建設機械およびそのオペレーターの増員を実現しなければならない。そのためには、これらに見合う受注を確保し自社の経営体力の向上が必要である。地域内の受注は、公共のインフラ整備工事や民間の住宅地開発から地域住民の困りごとまで幅広く請け負っている。同グループが地域の工事・開発を担当することは、当該地域を知ることにつながり、災害時の迅速な対応に寄与する。近年は近隣他府県でも大型の住宅地の開発工事などを請け負い、経営体力を向上してきた。受注を安定して確保することは、自社および協力会社の従業員の雇用を守り、自社と協力会社の持続可能性の向上に資する。雇用の安心感は会社と従業員との信頼関係を深め、従業員のエンゲージメントを高める。加えて、発注先からの信頼感が高まり、ひいては事業の好循環につながっていく。また、このような魅力のある職場は、新たな雇用の創出や、若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに寄与する。

同グループは更なる魅力ある職場づくりのため、新社屋を建設中であり、2024 年 8 月に竣工予定である。設備面でも従業員にとって働きやすい環境を提供することで、特にこれから入社する若い人々に対して自社に誇りを持って働いてほしいとの考えで建設したものである。また、本社が所在する自治会と「災害時における応急対応に関する協定書」を締結しており、新社屋を災害時の避難所として提供する予定である。これらにより、雇用創出による地域の活性化や災害に強く、住み続けられる街づくりに貢献することができる。

■ 新社屋



〔出所：同社提出資料〕

以上のことから、本 KPI は同社の持続可能性を高めるとともに、地域のインフラや災害時の応急対応、地域経済を支える建設業の持続可能性に繋がる有意義な取り組みといえる。

以上

## しがぎん経済文化センター 会社概要

社名 株式会社しがぎん経済文化センター

代表者 取締役社長 波田 晋一

所在地 〒520-0041  
滋賀県大津市浜町 1 番 38 号

設立 1984 年 3 月 21 日

資本金 1,000 万円

株主 株式会社滋賀銀行

TEL 077-526-0005

FAX 077-526-3838

## 留意事項

### 1. KEIBUN の第三者意見について

- 本文書については滋賀銀行が、借入人に対して実施する『しがぎん』サステナブル評価融資について、借入人のサステナビリティ経営と設定する目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。KEIBUN は第三者意見にかかる業務を行う際、常に誠実に行動します。
- その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。また、当該情報が重要な虚偽または誤解を招く陳述が含まれる場合や、業務上必要とされる注意を怠って作成された陳述または情報が含まれる場合、必要な情報を省略するまたはあいまいにすることにより誤解を生じさせるような場合に、それを認識しながら評価は行いません。適切に第三者意見にかかる業務を行うため、その職務遂行能力を必要とされる水準を維持します。
- KEIBUN は当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任は負いません。

### 2. 滋賀銀行との関係、独立性

- KEIBUN は滋賀銀行グループに属しており、滋賀銀行および滋賀銀行グループ企業との間および滋賀銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。
- また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は滋賀銀行とは独立して行われるものであり、滋賀銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 3. KEIBUN の第三者性

- 借入人と KEIBUN との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

### 4. 本文書の著作権

- 本文書に関する一切の権利は KEIBUN が保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。